

平成26年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	20. 生活困窮者自立促進支援モデル事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	「思いやりと希望にみちたまちづくり」～保健・福祉の充実、子育て・子育て環境の充実～	5年間計画額	35,114
臨時	補助	通常	0	0	0		基本施策13	生活困窮者の救済を行うまちにします	平成23年度	0
									平成24年度	0
									平成25年度	0
							施策1	生活困窮者に対する相談・支援体制を充実させ、救済します	平成26年度	35,114
								平成27年度	0	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	35,113	
本年度当初査定額	35,113	35,114

財源内訳	県支出金						その他	一般財源
本年度当初要求額	0						35,113	△35,113
本年度当初査定額	35,113						0	1

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業を、国の定める生活困窮者自立促進支援モデル事業実施要領に基づき、社会福祉法人に業務委託して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援モデル事業 ・就労準備支援モデル事業 ・「就労訓練事業の推進」モデル事業 ・家計相談支援モデル事業 	<p>(事業の目的) 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、自立、就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者支援の制度化に寄与することを目的とする。</p>	<p>(事業の効果) 生活保護に至る前段階で、生活の自立に向けた相談支援、就労支援等を通じて、生活困窮者の自立を促すことができる。また、生活困窮支援の制度化に向けて、体制整備を進めることができる。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 財源として国庫補助金(セーフティネット支援対策等事業費補助金)を予定している。(国予算、現状未確定)</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項) 財源として国庫補助金(セーフティネット支援対策等事業費補助金)を予定している。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	35,114	0	35,114

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	14	02	02	01	96	00	生活困窮者自立促進支援モデル事業費補助金	35,113	0	0	0
差引一般財源								△35,113	35,114	0	35,114